

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 アストマックス株式会社

【英訳名】 ASTMAX Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多 弘明

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03-5447-8400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小幡 健太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	2,043,129	1,783,131	11,120,710
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	66,307	84,771	130,831
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	13,144	566,646	168,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,708	575,863	226,944
純資産額 (千円)	5,802,315	6,161,685	5,993,492
総資産額 (千円)	12,068,550	13,508,746	13,167,404
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.00	43.06	12.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	43.4	41.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

##### (アセット・マネジメント事業)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、アセット・マネジメント事業のさらなる発展のため、同事業を主として営むアストマックス投信投資顧問株式会社(以下、「ASTAM社」という。)の株式の一部をヤフー株式会社に追加譲渡いたしました。これにより、当社のASTAM社株式の持株比率は49.9%となり、ASTAM社は当社の持分法適用関連会社となりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、創業以来、培ってきたノウハウを活用し、金融事業と総合エネルギー事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の経営環境は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、英国のEU離脱問題などの政治情勢、それらに伴う金融資本市場の変動などにより、先行きは不透明な状況にあります。

当第1四半期連結会計期間末の日経平均株価は前期末比0.33%上昇の21,275.92円、ドル円は前期末比2円97銭円高の107.56円となりました。また、原油価格は米国がイランに対する制裁を強めたことを受け4月から上昇基調となりました。米国のWTI原油は一時、年初来高値となる66.60ドルをつけましたが、その後は米中の貿易戦争による景気減速への懸念から下落基調に転じました。金価格は安定的に推移していましたが、米国の年内利下げ観測が強まったことを皮切りに金市場に資金が流入し、約6年ぶりに1,400ドルを超える水準に上昇しました。

再生可能エネルギーを取り巻く環境については、改正FIT法に基づき、2019年度の太陽光発電のFIT価格は14円（税抜）となり、入札制度の対象が出力2,000kW以上の設備から500kW以上の設備に拡大されました。また、未稼働案件に対して運転開始期限設定を義務化する新たな仕組みも定められました。

一方で、既存案件について、当社グループの保有する太陽光発電設備が稼働する九州電力管轄内において、電力需給バランス維持、電力の安定供給の必要性により、出力抑制が発令されました。

FIT価格は制度スタート時の40円（税抜）から大幅に低下しましたが、「パリ協定」や「持続可能な開発目標（SDGs）」、「RE100（事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的なイニシアチブ）」など、脱炭素社会を目指す動きは世界的に広がり続けています。

電力市場においては、2016年4月の電力小売全面自由化以降、小売電力事業者の事業者数及び切替件数は、共に、順調に増加しています。一方、電力価格については、天候不順等による価格変動リスクが高まっており、小売電力事業者や発電事業者の経営においても、電力市場価格の「リスク管理」の重要性が認識されており電力取引のヘッジニーズが高まってきています。

なお、当社はアセット・マネジメント事業のさらなる発展のため、2019年4月1日付でASTAM社の株式の一部をヤフー株式会社に追加譲渡いたしました。これにより、当社のASTAM社株式の持株比率は49.9%となり、ASTAM社は当社の持分法適用関連会社となりました。

このような市場環境等のもと、当第1四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	2,043	1,783	259	12.7	ASTAM社の非連結化(469) ディーリング事業(103) 再生可能エネルギー関連事業(+4) 電力取引の増加(+284)
営業費用	1,961	1,886	74	3.8	ASTAM社の非連結化 電力取引の増加(+284) ガス事業の先行投資
営業利益又は営業 損失( )	82	103	185	-	
経常利益又は経常 損失( )	66	84	151	-	アセット・マネジメント事業のセグメント 損益の増減(55) ディーリング事業のセグメント損益の増 減(79) ASTAM社株式の一部譲渡に関連し租税公 課等が増加する等、全社費用が増加
特別利益	-	945	945	-	ASTAM社株式の一部を追加譲渡したこと等 による
税金等調整前 四半期純利益	66	861	794	1,198.8	
法人税等合計	25	285	259	1,021.7	
非支配株主に帰属 する四半期純利益	27	9	18	65.7	ASTAM社の非連結化
親会社株主に帰属 する四半期純利益	13	566	553	4,210.8	

セグメント毎の業績及び取り組み状況は次のとおりです。

なお、セグメント利益又は損失は当第1四半期連結累計期間の経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引  
消去等の調整額が含まれております。

(セグメント別営業収益・セグメント損益)

(単位：百万円)

		2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	2020年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
アセット・マネジメント事業	営業収益	494	24	469	94.9
	セグメント損益	59	3	55	93.8
ディーリング事業	営業収益	149	45	103	69.3
	セグメント損益	30	48	79	-
再生可能エネルギー関連事業	営業収益	163	168	4	3.0
	セグメント損益	17	37	19	110.4
電力取引関連事業	営業収益	1,230	1,514	284	23.1
	セグメント損益	37	28	9	-
その他(1)	営業収益	9	33	24	268.1
	セグメント損益	2	7	5	-
調整額(2)	営業収益	3	3	0	-
	セグメント損益	1	41	39	-
四半期連結財務諸表計上額	営業収益	2,043	1,783	259	12.7
	セグメント損益	66	84	151	-

1 「その他」は、地方創生事業など、現時点で報告セグメントに含まれていない事業を示しています。

2 「調整額」のマイナスの増加は、ASTAM社株式の一部譲渡に関連し租税公課等が増加する等、全社費用が増  
加したことによります。

<アセット・マネジメント事業>

前述のとおり、2019年4月1日付で、当社はアセット・マネジメント事業を主として営むASTAM社株式の一部をヤフー株式会社に追加譲渡し、当社のASTAM社株式の持株比率は49.9%となり、ASTAM社は当社の持分法適用関連会社となりました。したがって、当第1四半期連結累計期間よりアセット・マネジメント事業の営業収益はアストマックス・ファンド・マネジメント株式会社（以下、「AFM社」という。）の数字を表しております。AFM社においては、学校法人東京理科大学が主に出資する大学発ベンチャーキャピタルファンドの営業者としてファンド運営業務等を担い、投資金額の順調な積み上げを継続しております。

ASTAM社においては、日本の株式への連動又は逆連動を目指すファンドやスワップ取引を対象としたファンドからの資金流出に加え、公募投資信託「WTI原油先物ファンド（ロング・ポジション/ショート・ポジション/マネー・ポジション）」の満期償還等を受け、運用資産残高合計は6月末時点で前連結会計年度末比295億円減少の約3,878億円となりました。全体として運用資産残高が前年同期間を下回る水準で推移したことに加え、報酬率が相対的に高い運用資産残高の減少等を受けて運用資産全体の報酬率が前年同期に比べ低下しました。

当社の報告セグメントの利益または損失は、経常利益ベースの数値であります。当事業においては、前述のとおりASTAM社が当社の持分法適用関連会社になったことも、セグメント利益が大幅に減少した主な要因です。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は24百万円（前年同期間比469百万円（94.9%）の減少）となり、セグメント利益は3百万円（前年同期間比55百万円（93.8%）の減少）となりました。

ASTAM社では引き続き、投資信託の販売会社等との協業を通じて運用資産残高の積み上げに努めるとともに、収益基盤の拡充にも取り組んでおります。また、ASTAM社は、既存主力事業である機関投資家向けビジネスに加え、個人投資家向けビジネスについても一層の強化を図るべく、投資未経験者を含む個人投資家の皆様に向けて、対面型営業による長期積立型投資信託事業に加え、ファイナンシャル・テクノロジーを活用した長期資産形成に貢献できる事業を展開しております。当社は、引き続きASTAM社の企業価値向上を目指し、ASTAM社においてヤフー株式会社と協働して推進する事業にも全力で取り組んでまいります。

<ディーリング事業>

当事業は、アストマックス・トレーディング株式会社（以下、「ASTRA社」という。）が推進し、東京商品取引所、CME、ICE等、国内外の主要取引所において商品先物を中心に、株価指数等の金融先物を取引対象とした自己勘定取引を行っております。東京商品取引所の6月末の取組高は約35万枚と前年度末比約1万枚増加しましたが、当第1四半期連結累計期間の日次平均出来高は約7万9千枚と前年同期間比約1万5千枚減少しています。

前述の市場環境の中、原油市場では市場間の値差を利用した裁定取引で一定の収益を確保することができましたが、金、白金の裁定取引では値鞘の拡大が一方的な展開となり、取引の一部で損失が発生しました。ここ数年注力してきた大幅なコスト削減によっても収益の低下が賄いきれず、セグメント損失となりました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は45百万円（前年同期間比103百万円（69.3%）の減少）、セグメント損失は48百万円（前年同期間は30百万円のセグメント利益）となりました。

当事業では、今後も経費節減に努めると同時に、ディーリング資金の効率的な運用を行い、取引所の組織や制度変更にも適切に対応し、また収益力の増加を図るため中国先物市場の海外投資家への開放等の取引の好機を的確に捉え、引き続き収益力の回復を目指してまいります。

<再生可能エネルギー関連事業>

当事業は主にASTRA社及びアストマックスえびの地熱株式会社（以下、「えびの地熱社」という。）が推進しております。再生可能エネルギーを取り巻く環境は冒頭のとおりですが、当事業は、企業理念と行動指針に基づき、エネルギー問題、気候変動問題を中心とした環境への取り組みにより包括的で持続可能な開発目標（SDGs）の実現に貢献したいと考えております。国のエネルギー基本計画に基づき、2030年までに最大年間66,000トン（太陽光発電100MW相当）のCO2削減を目指すとともに、再生可能エネルギーの導入及び拡大に寄与する方針であり、以下のとおり、継続的に再生可能エネルギー発電所の開発、取得、維持・運営管理を行っております。

（太陽光発電事業）

当事業では、引き続き、以下の1を開発中であることに加え、以下の2のとおり既に売電を行っている太陽光発電所を取得しました。これより、当事業が従事した完工済みの案件は15箇所、合計28.9メガワットとなり、建設中の案件は2箇所、合計2.5メガワットになります。

改正FIT法の施行、競合他社の参入、優良案件の減少等により、環境的には案件確保は容易ではないと言えますが、今後におきましても、引き続き太陽光発電設備の自社開発に加え、未稼働ID及びセカンダリー市場（完成した発電所の売買市場）での案件確保に取り組むと共に、保有している既存発電設備についても、譲渡を行うこと等を

含めて、事業ポートフォリオの一部入替を検討する等、期間利益を確保しながら、事業採算性の向上にも取り組んでまいります。

自社開発・新規取得：

1. 鹿児島県霧島市 出力規模：約2.2メガワット

既に開示しておりますとおり、2016年10月に着工となりました本案件につきましては、当社グループとしての事業リスクを限定するために、SPC（特別目的会社）及び匿名組合契約（ASTRA社を出資者とし、SPCを営業者とする契約）を使った投資スキームを利用しており、2016年12月16日付にて太陽光発電設備を設置する合同会社に対し出資をしております。稼働開始は、2018年3月を見込んでおりましたが、工程が変更となり2019年10月以降となる見込みです。稼働後はASTRA社による管理・オペレーション業務を行います。

セカンダリー市場：

2. 埼玉県吉見町 出力規模：約0.9メガワット

2019年5月に既稼働設備

（地熱発電事業等）

当事業では、ベースロード電源である地熱を利用した発電事業の取り組みも進めております。

宮崎県えびの市尾八重野地域では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構による「地熱資源開発調査事業費助成金交付事業」の採択を受け、2メガワット規模の地熱発電の事業化を目指し、2017年3月に1号調査井、2017年12月に2号調査井、2018年9月に3号調査井の掘削を完了し、2019年7月より4号調査井の工事に着手しております。

発電規模を確認するための仮噴気試験につきましては、2018年2月に1号調査井の自噴を確認し、2号井については2018年5月に高温熱水の存在を確認しました。3号調査井は熱水資源の還元ゾーンを調査する目的でしたが、掘削結果を受け、生産ゾーンの調査へと目的を切り替え、仮噴気試験を実施したところ、2019年1月に自噴を確認致しました。今後は、開発規模を2メガワット以上の開発も視野に入れつつ引き続き事業化に向けて取り組んでまいります。

なお、本件は、九州電力株式会社主宰の電源接続案件募集プロセス（2015年4月に設立された電力広域的運営推進機関により新たに規定されたルールであり、発電設備等を電力系統に連系するにあたり、系統連系希望者により工事費負担金を共同負担する手続）の手続中でしたが、2019年7月10日付で、九州電力株式会社より、募集プロセスが完了した旨の発表がありました。

また、既に開示しておりますとおり、今後の事業規模の拡大を目指すことを前提に、最大49%までの範囲にて第三者からの事業参加を想定し、パートナー企業の参画をより容易にすることを目的に、ASTRA社から宮崎県えびの市の地熱事業を新たに設立したえびの地熱社に承継させる新設分割を、2019年5月7日に実施いたしました。

当事業では、前連結会計年度に続き発電所の開発に係るコスト（建設コストを賄うための銀行借入に対する諸手数料や金利負担等）を負担しております。4～5月には、九州地方で出力抑制が発令されたものの、保有する太陽光発電設備の増設を前連結会計年度中に行ったことが奏功し、セグメント利益を増加することができました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の営業収益は168百万円（前年同期比4百万円（3.0%）の増加）、セグメント利益は37百万円（前年同期比19百万円（110.4%）の増加）となりました。

< 電力取引関連事業 >

当事業は、小売電気事業者等を対象にシステム及び付帯サービスを提供するアストマックス・エナジー・サービス株式会社と、小売電気事業者であり、日本卸電力取引所の会員でもあるASTRA社の協業により推進しております。

小売電気自由化が開始された2016年4月から2019年4月までのみなし小売電気事業者から新電力へのスイッチングの累積件数は1,003万件、全体に占める割合は約16.0%となり、1年前に比べ351万件増加しております。一方、販売電力量に占める新電力のシェアは2019年4月迄の12ヶ月平均で14.5%のシェアを占めています。

このような環境の中、当事業では、需給管理業務を中心とした業務代行サービスの提供、電力取引の提供、米国において実績のあるEnergy Services Group, LLCの電力小売事業サポートシステムの日本版の提供を行っております。

また、2018年10月にはASTRA社の経済産業大臣へのガス小売事業者登録が完了し、商品ラインナップの1つとしてガス小売事業を開始するべく準備を行っております。

#### ( 電力事業 )

当事業の内、業務代行サービス及びシステム販売については、既存顧客へのサービスの提供により収入を確保しながら、引き続き新規取引先を増やすべく、顧客ニーズにあったきめ細かいサービスの提案を行っており、当第1四半期連結累計期間には新たに2件の契約を獲得することが出来ました。

電力取引については、顧客の電力調達ニーズ、価格変動リスク及び電力市場の需給状況等を考慮し、電力先渡取引を行うと同時に、電力取引における価格変動リスクを抑える目的でデリバティブ取引である電力スワップ取引にも必要に応じて取り組んでおります。前連結会計年度に続き顧客開拓を続けた結果、新たに6件の新規取引先を獲得し、加えて取引も活発化したことにより、営業収益と営業費用はともに増加しました。会計上現物取引である上記電力先渡取引については、時価評価の対象ではなく、確定損益のみが会計上計上されています。電力取引は年度を越えて長期契約する可能性があり、また、電力価格と取引量には季節性があることから、月次及び四半期の損益変動幅が拡大する可能性があります。

電力取引の増加及び多様化に伴うリスク管理の重要性が増加していることに鑑み、当社グループでは、リスク管理体制の強化も推進しております。

#### ( ガス事業 )

昨年参入を決定して以降、パートナー候補である複数の企業からお問い合わせをいただいております。現時点におきましても、引き続き事業開始に向け契約候補会社と契約内容及び事業計画の確認を進めております。

以上の結果、当事業の当第1四半期連結累計期間は、前述のとおり、業務代行サービスの顧客増加や電力販売の増加により、営業収益は1,514百万円（前年同期間比284百万円（23.1%）の増加）となりましたが、天候不順により想定よりは取引が伸びず、また、ガス事業の先行投資等もあり、28百万円のセグメント損失（前年同期間は37百万円のセグメント損失）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、6,919百万円となりました。これは、連結子会社であったASTAM社株式の一部譲渡に伴い現金及び預金が521百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、6,584百万円となりました。これは、前述のASTAM社が持分法適用関連会社になったこと等に伴い投資有価証券が271百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、13,508百万円となりました。

### ( 負債 )

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%増加し、3,418百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、3,928百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、7,347百万円となりました。

### ( 純資産 )

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、6,161百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益獲得等により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

## 3 【 経営上の重要な契約等 】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,160,300	13,160,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	13,160,300	13,160,300		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		13,160,300		2,013		1,013

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,159,300	131,593	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	13,160,300		
総株主の議決権		131,593	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アストマックス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,143,280	3,664,317
営業未収入金	511,233	149,145
製品	1,415,752	1,676,890
差入保証金	954,934	789,816
自己先物取引差金	305,477	400,076
その他	311,130	239,112
<b>流動資産合計</b>	<b>6,641,807</b>	<b>6,919,357</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	556,166	548,294
減価償却累計額	171,702	176,758
建物及び構築物(純額)	384,463	371,536
機械及び装置	3,606,409	3,606,409
減価償却累計額	690,764	745,054
機械及び装置(純額)	2,915,645	2,861,354
車両運搬具	2,196	2,196
減価償却累計額	1,750	1,824
車両運搬具(純額)	445	371
器具及び備品	84,286	73,508
減価償却累計額	70,368	63,350
器具及び備品(純額)	13,917	10,158
土地	422,308	453,925
建設仮勘定	1,835,343	1,960,997
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,572,123</b>	<b>5,658,344</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	160,863	2,333
その他	67,227	49,303
<b>無形固定資産合計</b>	<b>228,090</b>	<b>51,636</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	369,972	641,870
出資金	63,514	61,630
長期差入保証金	154,070	139,244
繰延税金資産	117,027	18,312
その他	15,305	13,301
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>719,889</b>	<b>874,359</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,520,104</b>	<b>6,584,339</b>
<b>繰延資産</b>		
創立費	334	282
開業費	5,157	4,767
<b>繰延資産合計</b>	<b>5,492</b>	<b>5,049</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,167,404</b>	<b>13,508,746</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	951,638	564,365
短期借入金	1,091,756	1,863,668
1年内返済予定の長期借入金	248,476	248,476
自己先物取引差金	266,771	222,946
未払金	80,667	40,392
未払費用	34,792	28,762
未払法人税等	80,454	176,192
賞与引当金	59,620	6,398
インセンティブ給引当金	8,061	5,871
その他	417,427	261,758
<b>流動負債合計</b>	<b>3,239,664</b>	<b>3,418,831</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,950,872	2,941,539
修繕引当金	52,420	54,699
製品保証引当金	1,851	1,851
資産除去債務	145,681	145,788
その他	783,421	784,350
<b>固定負債合計</b>	<b>3,934,247</b>	<b>3,928,230</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,173,912</b>	<b>7,347,061</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,013,545	2,013,545
資本剰余金	2,911,783	2,911,783
利益剰余金	517,081	938,965
自己株式	53	53
<b>株主資本合計</b>	<b>5,442,356</b>	<b>5,864,240</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,093	1,801
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,093</b>	<b>1,801</b>
非支配株主持分	549,041	295,643
<b>純資産合計</b>	<b>5,993,492</b>	<b>6,161,685</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,167,404</b>	<b>13,508,746</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
<b>営業収益</b>		
アセット・マネジメント事業収益	494,866	24,994
ディーリング事業収益	149,447	45,845
再生可能エネルギー関連事業収益	159,694	164,478
電力取引関連事業収益	1,230,024	1,514,667
その他の営業収益	9,096	33,144
<b>営業収益合計</b>	<b>2,043,129</b>	<b>1,783,131</b>
<b>営業費用</b>	<b>1,961,026</b>	<b>1,886,137</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>82,103</b>	<b>103,006</b>
<b>営業外収益</b>		
業務受託料	92	-
持分法による投資利益	-	3,076
売電収入	-	43,180
投資有価証券償還益	992	-
違約金収入	-	12,934
その他	686	3,532
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,771</b>	<b>62,724</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,038	18,280
持分法による投資損失	2,765	-
減価償却費	-	23,622
その他	1,763	2,587
<b>営業外費用合計</b>	<b>17,567</b>	<b>44,489</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>66,307</b>	<b>84,771</b>
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	-	944,146
その他	-	1,800
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>945,946</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>66,307</b>	<b>861,174</b>
法人税、住民税及び事業税	16,419	204,877
法人税等調整額	8,989	80,141
<b>法人税等合計</b>	<b>25,409</b>	<b>285,018</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>40,898</b>	<b>576,155</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,753	9,509
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,144	566,646

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	40,898	576,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	889
持分法適用会社に対する持分相当額	-	597
その他の包括利益合計	190	292
四半期包括利益	40,708	575,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,010	566,353
非支配株主に係る四半期包括利益	27,698	9,509

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
<p>当第1四半期連結会計期間において、従来連結子会社であったアストマックス投信投資顧問株式会社の株式の一部をヤフー株式会社に追加譲渡したことにより、同社に対する持株比率が49.9%となったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実に認められ、連結貸借対照表における総資産の減少、連結損益計算書における売上高の減少及び特別利益の計上、連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー等の増減が生じると考えられます。</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であるアストマックス・トレーディング株式会社を分割会社として新設されたアストマックスえびの地熱株式会社を新たに連結の範囲に含めております。</p>	
(持分法の範囲の重要な変更)	
<p>当第1四半期連結会計期間において、従来連結子会社であったアストマックス投信投資顧問株式会社(アセット・マネジメント事業)の株式の一部をヤフー株式会社に追加譲渡したことにより、同社に対する持株比率が49.9%となったため、新たに持分法適用の範囲に含めております。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	66,917 千円	67,149 千円
のれんの償却額	7,866 千円	333 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 取締役会	普通株式	144,762	11.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月24日 取締役会	普通株式	144,762	11.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	計				
営業収益 外部顧客への営業収益	494,866	149,447	159,694	1,230,024	2,034,032	9,096	2,043,129	-	2,043,129
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	3,392	-	3,392	-	3,392	3,392	-
計	494,866	149,447	163,087	1,230,024	2,037,425	9,096	2,046,522	3,392	2,043,129
セグメント利益又は損失( )	59,534	30,885	17,784	37,750	70,454	2,389	68,065	1,757	66,307

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。  
 3 セグメント利益又は損失( )の調整額 1,757千円には、セグメント間内部取引消去83,151千円、全社収益1,001千円及び全社費用 85,910千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	アセット・マネジメント事業	ディーリング事業	再生可能エネルギー関連事業	電力取引関連事業	計				
営業収益 外部顧客への営業収益	24,994	45,845	164,478	1,514,667	1,749,986	33,144	1,783,131	-	1,783,131
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	3,538	-	3,538	345	3,884	3,884	-
計	24,994	45,845	168,017	1,514,667	1,753,525	33,489	1,787,015	3,884	1,783,131
セグメント利益又は損失( )	3,687	48,591	37,423	28,050	35,531	7,704	43,235	41,535	84,771

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、地方創生事業等を含んでおりません。  
 3 セグメント利益又は損失( )の調整額 41,535千円には、セグメント間内部取引消去66,376千円、全社収益3,725千円及び全社費用 111,637千円が含まれております。全社収益及び全社費用は、各報告セグメントに帰属しない親会社の収益及び費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため、記載しておりません。



(金融商品関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	30,718	30,718	
デリバティブ取引計	30,718	30,718	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
デリバティブ取引(注) ヘッジ会計が適用されてい ないもの ヘッジ会計が適用されてい るもの	171,244	171,244	
デリバティブ取引計	171,244	171,244	

(注) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。  
 なお、デリバティブ取引に関する注記事項については、「注記事項(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	23,407,756	1,819,573	42,322	42,322
	買建	23,699,162		235,980	235,980
	石油				
	売建	3,763,762		118,091	118,091
	買建	4,738,530		342,809	342,809
	農産物				
売建	6,000		35	35	
買建	4,316		52	52	
合計					31,041

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	19,431,611		2,796	2,796
	買建	5,050		4,868	4,868
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	59,230		272	272
合計					7,392

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	350,770	292,310	7,715	7,715
合計					7,715

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(2019年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	24,280,768	1,118,414	134,758	134,758
	買建	24,039,626	460,506	287,200	287,200
	石油				
	売建	5,675,482		172,937	172,937
	買建	7,012,144		92,752	92,752
	農産物				
売建	14,031		80	80	
買建	18,296	18,296	11	11	
合計					232,695

(注) 時価の算定方法

国内市場の先物取引：(株)東京商品取引所の夜間取引終了後の残玉と(株)東京商品取引所が公表している夜間参考値によっております。

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	為替先物取引				
	売建	2,458,584		6,543	6,543
	買建	14,836,899		49,022	49,022
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル 売建	59,230		1,080	1,080
合計					54,484

(注) 時価の算定方法

海外市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。なお、海外商品先物銘柄に対する為替ヘッジ目的分については、ヘッジ対象商品のSettlement時点直近の価格となるように調整を行っております。

為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	321,540	263,080	6,966	6,966
合計					6,966

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円00銭	43円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,144	566,646
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,144	566,646
普通株式の期中平均株式数(株)	13,160,196	13,160,196

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年4月24日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	144,762千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

アストマックス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松崎雅則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアストマックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アストマックス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。